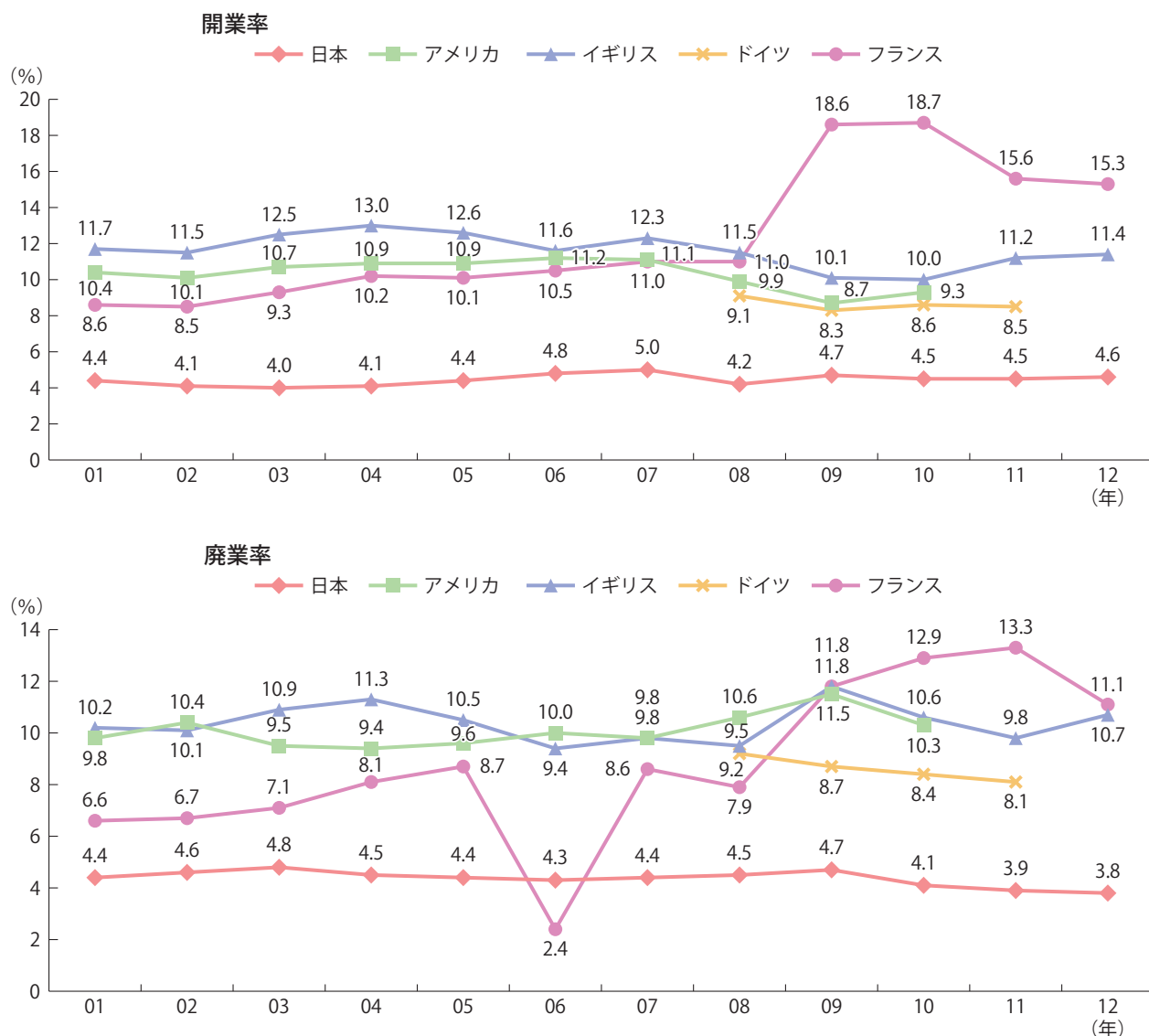


第3-2-7図

各国の開廃業率



資料：日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」（年度ベース）

アメリカ：U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy（2012）」

イギリス：Office for National Statistics「Business Demography（2011）」

ドイツ：Statistisches Bundesamt「Unternehmensgründungen, -schließungen: Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」

フランス：INSEE（国立統計経済研究所）

- (注) 1. 日本の開廃業率は、保険関係が成立している事業所（適用事業所）の成立・消滅を基に算出している。
 2. アメリカの開廃業率は、雇用主（employer）の発生・消滅を基に算出している。
 3. イギリスの開廃業率は、VAT（付加価値税）及びPAYE（源泉所得税）登録企業数を基に算出している。
 4. ドイツの開廃業率は、開業、廃業届けを提出した企業数をもとに算出している。
 5. フランスの開業率は、企業・事業所目録（SIRENE）へのデータベースに登録・抹消された企業数を基に算出している。
 6. 国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。

まず、OECDが行なった起業家精神に関する調査（「もし、自営業者と被雇用者を自由に選択できると仮定した場合、自営業者を選択すると回答した者」の割合）によると、我が国は、欧米諸国に比べて、自営業を選好する割合が低いことが

分かる（第3-2-8図）。この背景として、GEM（Global Entrepreneurship Monitor）が行なった国際的な起業に関する意識調査の結果を見ると、我が国は、欧米諸国に比べて、周囲の起業家との接点が少なく、事業機会や知識・能力・経験